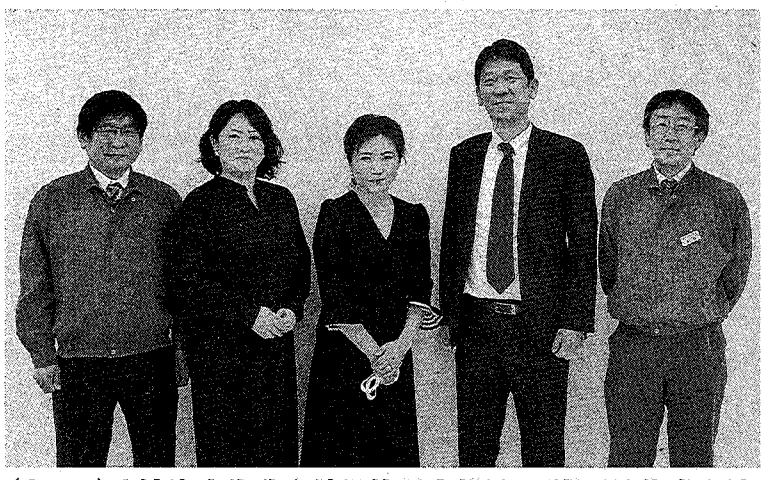
インタビュー／整備機器企業のトップに聞く

貢献できる会社へ。改革を推進

東洋精器工業



（左から）岩滝尚史常務取締役管理本部長、阿瀬亜希代表取締役、馬杉ゆかり代表取締役社長、太田正彦専務取締役、本多茂隆管理部兼販売企画部長

東洋精器工業㈱（兵庫県宝塚市）は近年、従業員満足度の向上を目的として職場環境の改善に注力し、その一環として営業所のリニューアルを順次進めている。一方で2021年に創業75周年を迎えたのを機にスタートした「75周年キャンペーン」では作業の軽労化・省力化に貢献できる製品を数多く提供して顧客から好評を博しているという。馬杉ゆかり代表取締役社長、阿瀬亜希代表取締役、太田正彦専務取締役、岩滝尚史常務取締役管理本部長、本多茂隆管理部兼販売企画部長に2021年の振り返りと今後の展望を聞いた。

――職場環境の改善に取り組む背景は。

阿瀬代表「創業から75周年が経過して建物が老朽化している拠点が一部に出てきていました。従業員満足度を高めるために取り組みを始め、昨年は大阪営業所と金沢営業所をリニューアルしました」

馬杉社長「例えば事務所の照明をLEDに交換するだけでも明るく綺麗になりました。従業員の方の働く環境を良くしようと始めたことですが、事務所内外の改装が終わった拠点では、社員の方の表情も今までより明るくなったように感じています。『前向きな気持ちになれる』と言って頂けましたので、実施して良かったと思っています」

太田専務「今後リニューアルする拠点は、営業所内に研修が行えるスペースを設けるようにします。単に事務所と倉庫の機能だけではなく、お客様と打ち合わせを行い、また勉強会が行えるような形を採り入れます。例えば、1階を研修できる場に、2階を事務所にと大きく変えていきます」

岩滝常務「トレーニングセンターを併設している拠点は新しいため、それ以外の中型拠点などを順次リニューアルしていきます。大阪と金沢は9月末にリニューアルが完了し、今後は2、3カ所を予定しています」

馬杉社長「新型コロナウイルスの影響で以前より社内にいることが増えていますし、お客様にご来社頂き打ち合わせができる場として快適な場所にしていきたいと思っています。そのために工事を始める前に営業所を訪問し、所員の要望をヒアリングしつつ、優先順位を確認しながら進めていきたいと考えています」

制度改革の効果で活性化へ

――社内の機構改革や制度改革も進めていますか。

太田専務「以前は自ら動く力が多少足りていなかったように思いますので、現場力の強化を目指して改革に着手しました。従来の組織体系では本部から全て指示を出していましたが、今はテーマだけを与え、そこから先は現場で判断してもらうようにしています。

このような体制にしたのは2020年夏頃からですが、彼らは月に1回ミーティングを行い、都度進捗を確認して結果を出そうと努力してくれています。最初に考えたやり方で結果が出なければ少し戦略を変えるなど、全て彼らが主導で考えています。

当社の強みを伸ばして、弱い部分を埋めていくことがベースとなり、それを彼らなりに考えるようになっています。どこのお客様が強いとか、どこを守るなど様々な方針を考えて実践し、定期的に報告が上がってきます。今のところ、彼らの積極的な取り組みによって営業力は着実に伸びてきています」

馬杉社長「そのために部長の数を4名増やし、責任者の層を厚くしています。彼らを中心に社内が活性化し、多くの提案が出てくるようになりました」

――本多部長はその中心となるうちの1人だということですが、具体的な取り組みは。

本多部長「これまで当社の事務スタッフは基本的に事務作業だけを担当しており、機材に関する知識は希薄で知らないことがほとんどでした。今は、リモートで社内セミナーを開催したり研修で自社商品に直接触れてもらうなど、知識の幅を広げ興味を持ってもらうようにしています。

また、営業のスタッフも事務のスタッフの仕事内容を知ることで、お互いにフォローし合い、それによって良い雰囲気になってきていると感じます。お互いの仕事内容を理解し合うような形ですが、自社が取り扱う製品を知り、多くの質問が出てくるなど活性化が進んできています」

太田専務「一例ですが、事務員が営業所でお客様からの電話を受けた際、これまでは営業スタッフへ取り次ぐだけでした。一方、今は質問の一部は自分で回答できるようになるなど成果が表れています」

――働き方改革への取り組みや女性の活用は。

岩滝常務「初めて外国籍の方を採用したり、女性社員を主任へ新しく登用したりと管理職への育成に着手しています」

馬杉社長「2021年に男性で育児のために休暇を取得した方が2名います。コロナの感染が広がっている時期で、自宅でお子さんの面倒をみなければならないということで積極的に対応を図りました。

これから一層働きやすい環境にしたいと思っています。今は月に1度土曜日が出勤になっていますが、将来的には完全週休2日制にしていきたいと考えています」

阿瀬代表「長く勤めて頂きたいですし、若い世代の方は考え方も様々ですので、職場環境などちょっとしたことを変えていくことも重要だと考えています」

太田専務「まず建物やオフィスを綺麗にして環境を良くしていこうと取り組みを始めています。1日の終業時間も以前よりは短くなってきていますが、それによって数字を落としてしまっては意味がありません。

そうではなく、現場の部長たちに任せてどう効率良くお客様を訪問して数字を上げていくかが重要です。行動変化の基礎固めができあがれば休日を増加させ、全ての環境を改善して、若い社員もベテランも一様に働きやすい良い会社になることを目指しています。会社が生き残るにはこうした部分が求められていると思います」

軽労化・省力化製品を強みに

――2021年4月にスタートした「75周年キャンペーン」の進捗状況は。

太田専務「キャンペーンの柱として軽労化・省力化につながる製品を中心に展開してきました。業界で作業者の高齢化が進む一方、若い方はあまりノウハウが無い状態で仕事に就きます。こういった状況で、いかに軽労化を実現する機材を提供していくかが重要です。我々としてこういった製品をどうやって展開していこうかと検討していましたし、お客様からも軽労化・省力化へのご要望がありましたので、ちょうどニーズが合致しました。

キャンペーン開始から半年以上が経過して少しずつ軽労化製品が増えてきています。ただ、従来製品に対して軽労化製品の比率はさほど高くはありませんので、今後いかにその比率を上げていくか――75周年キャンペーンをきっかけとして2022年以降に確実に芽が出てくると期待しています。

また、今後ますます軽労化・省力化への取り組みが重要になっていくと思っています。当社は軽労化に貢献できる製品を訴求することで、業界全体の環境改善のお役に立ちたい。75周年キャンペーンは2022年3月で終了しますが、今後も当社の強みとして、ラインアップを増やしていく考えです」

――製品説明などでオンラインの活用は。

太田専務「製品の特徴を理解して頂くにはやはり実際に触って頂くことが重要で、中々オンラインでは伝わりきらないと感じています。

ただ、75周年に合わせて、PR用の動画を作成し、展開を始めました。単に製品特徴を解説するだけではなく、キャラクターを起用し、社長や代表にも積極的に関わってもらいアイデアを出して頂いています。

バーチャル動画にも今後力を入れていきます。数も増やしていきますし、キャラクター同士で掛け合いを行うようなユニークな動画も展開していく計画です」

阿瀬代表「私自身も動画に出演して機材を作業しています。女性でも『こんなに簡単に操作できる』とPRしつつ、視聴している方に『何か面白いことをしている会社だな』と感じて頂ければと思います」

馬杉社長「社員の皆さんも通常の業務以外に新しいことにチャレンジしており、これがまた活性化にもつながると期待しています」

――2022年の展望を。

馬杉社長「軽労化・省力化製品の提案をはじめ、75周年でスタートした活動をしっかりと推進していきたいと思います。お客様向けの勉強会や社員研修も充実させていきたいですね。

また、これまで新型コロナの感染拡大防止のため移動が制限されていましたが、全国の営業所や日頃お世話になっているお得意先様へ積極的に訪問したいと思っています。

亡くなった阿瀬正治会長が常に『業界に恩返しをしたい』と言っていたように、業界に貢献できる会社にしていきたいと思っています。そのためには社員一人ひとりがモチベーションを一層高めて輝けるような会社にしていけたらと思っています」

阿瀬代表「新しく入社して頂いた方へのフォローもしっかりとしていかなければと思っています。今までとは違った観点からコミュニケーション含めアプローチできるように色々と実践していきたいです。社員同士のつながりも重要ですので、もっと直接顔を合わせて、社内外の様々な改善に取り組める場を設けられればと思っています」

太田専務「この2年間は次の商材の打ち合わせが海外の方とは直接できない状況でした。新製品の投入が少なかったので2022年からは以前のように活発化し、新製品を提供できるようにしていきたいと思います。

近年は新型車で自動運転機能や運転支援システムが増えていますので、より一層足廻りのサービスが重要になります。そうした潮流に合わせた機材をタイヤショップやSS、整備工場など業界全体に対して訴求し、また手が届きやすい製品も引き続き展開していきたいと考えています。なにより、他社に遅れを取らないように先手を打って取り組んでいければと考えています」

（林　岳史）

タイヤサービスを支える
整備機器企業
2022年の展望